

2025 年度(令和7年度)

事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 日 印 協 会

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1 丁目 6 番地
麴町保坂ビル 6 階

2025 年度 事業報告

1. 2025 年度 一般概況

2025 年度の日印関係は、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」のもと、地政学および経済安全保障の両面で実務的な深化を遂げた一年となりました。特に、グローバル・サウスのリーダーとして国際社会での存在感を増すインドと、その最良の技術・投資パートナーである日本との連携は、かつてない多角的な広がりを見せています。

安全保障・防衛分野においては、日米豪印(QUAD)の枠組みを堅持しつつ、二国間の実戦的協力が顕著に定例化しました。陸上自衛隊とインド軍による共同訓練「ダルマ・ガーディアン」や空自による「シンユウ・マイトゥリ」は、より高度な戦術レベルへと引き上げられ、部隊間の相互運用性は一段と向上しています。また、防衛装備・技術協力の面でも、通信プラットフォームや監視技術などの分野において、単なる輸出入に留まらない共同開発・生産を視野に入れた具体的な協議が進展し、防衛協力の「構造的な一体化」が加速しました。

経済連携の面では、2026 年 3 月にニューデリーで開催された「第 49 回日印経済合同委員会会議」が象徴的な節目となりました。安永竜夫日印経済委員会会長(三井物産会長)率いる経済ミッションによるモディ首相への表敬訪問では、掲げられた 5 兆円の対印直接投資目標の着実な進捗を確認。同時に、半導体サプライチェーンの強靱化やクリーンエネルギーといった新産業分野での協力が合意されました。これは、従来の製造業中心のモデルから、経済安全保障を見据えた戦略的パートナーシップへの移行を強く印象付けるものとなりました。

こうしたマクロな連携を支える「地の利」として、人材・学術交流も「量から質」への転換を迎えました。日本国内の労働力不足とインドの若年層の雇用創出という互惠的关系を背景に、特定技能制度の活用が IT、介護、建設などの各分野で本格化しています。加えて、JIM(日本式ものづくり学校)を通じた現場教育から、JAXA と ISRO による宇宙開発共同ミッション、さらには「第 4 回日印大学等フォーラム」を通じたグリーンエネルギー分野の共同研究に至るまで、科学技術の最先端から現場の技能層までを一貫して網羅する育成スキームが構築されました。

また、文化・市民交流においても、日印協会が中心となり開催された「ナマステ・インドア 2025」が大きな成果を収めました。伝統文化の継承に加え、 Bollywood 映画や最新 IT 技術を融合させた新たな展示アプローチは、次世代を担う若い層の関心を強く引き付け、設立 120 周年を越えた当協会が進める「知印派・知日派の育成」に新たな息吹を吹き込みました。2025 年度は、地政学的な重要性が増すインド太平洋地域において、日印両国が「不可欠なパートナー」であることを再確認し、官民一体となって全方位的なネットワークを築き上げた年であったと言えます。

2. 日印関係の現状(2025 年度版)

日印両国は、2000 年の森喜朗総理(当時)による「21 世紀のための日印グローバル・パートナーシップ」の宣言以来、一貫して関係を深めてきました。2015 年には安倍晋三総理(当時)のもとで「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと格上げされ、菅義偉総理(当時)を経て、岸田文雄前総理へと引き継がれました。この重厚な外交の歩みは、そのまま当協会の歴代

会長(森氏、安倍氏、菅氏)の系譜と重なり、2026 年 4 月には、総理在任中に「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を深化させた岸田文雄氏が第 10 代会長に就任しました。この枠組みは、日米豪印(QUAD)の核として、またグローバル・サウスとの連携の要として、世界の地政学上、極めて不可欠かつ重要な意義を持つに至っています。

経済面では、2025 年度、インド経済は世界的な景気減速懸念の中でも堅調な成長を維持しました。2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)の実質 GDP 成長率は、当初の予測を上回る 7%台半ばを記録し、主要国の中で群を抜く成長センターとしての地位を確立しました。2025 年度も、旺盛な内需とインフラ投資に支えられ、6.5%～7.0%前後の高い成長を継続しています。

日系企業の動向については、2022 年後半から始まった「第 4 の波」とも呼ばれる投資拡大が定着し、2025 年度にはその動きが質的な変化を見せました。従来の製造業やインフラ分野に加え、半導体サプライチェーン、脱炭素(グリーン水素・アンモニア)、そしてデジタル公共インフラ(DPI)といった先端分野での協力が本格化しています。インド政府の「Make in India」や PLI(生産連動型優遇)制度を背景とした大規模な拠点設立に加え、スタートアップへの投資や研究開発(R&D)拠点の設置も加速しました。

また、日本の大手金融機関によるインド金融セクターへの参画も一段と進展しました。三井住友銀行(SMBC)によるイエス銀行への出資に続き、三菱 UFJ 銀行(MUFG)やみずほ銀行による現地の非銀行金融会社(NBFC)やデジタルバンクへの出資・提携も相次ぎました。これら過去最大規模の金融投資は、単なる資金供給に留まらず、日系企業の現地展開を強力に支える金融プラットフォームの構築を意味しており、両国の経済連携を構造的に深化させています。

このように、インドの揺るぎない経済成長と、日系企業による全方位的な投資活動は、日印間の「特別戦略的パートナーシップ」を民間の力でさらに強固なものとしています。

3. 日印協会の活動(2025 年度版)

- (1) 官民・議員交流のさらなる深化 2025 年度、当協会は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の民間における中核機関として、活発な交流事業を展開しました。2025 年を通じて、菅義偉前会長はインド工業連盟(CII)や経団連と緊密に連携し、前年度に合意された「貿易・投資促進」および「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の具体化に向けた進捗を確認されました。また、若手国会議員を中心とした議員交流プログラムも継続され、次世代の知印派・知日派ネットワークの構築に寄与しました。
- (2) ナarendra・モディ首相との懇談会 2025 年 8 月 29 日、菅会長および齋木理事長は、来日中のナarendra・モディ首相と日印協会主要法人会員を交えて懇談いたしました。日印の旗艦事業である高速鉄道プロジェクトをはじめ、両国間の緊密な連携について活発な意見交換が行われました。菅会長とモディ首相は 2 年ぶりの再会を祝すとともに、菅会長からは、多くの日本企業がインドを有望な投資

先と捉えている現状に触れ、さらなるビジネス環境改善に向けた継続的な協力を要請しました。これに対し、モディ首相からは、間もなく創立 125 周年を迎える当協会の長年にわたる多大な貢献に対し、高い評価と謝意が示されました。

- (3) インド超党派議員団との戦略対話 2026 年 3 月 6 日、日印協会の八木理事は、笹川平和財団とともに訪日中のインド議員団と面談いたしました。八木理事からは、2026 年度内に予定されている高市首相のインド訪問について言及があり、首脳外交を通じた二国間関係のさらなる深化に強い期待が示されました。また、カナダが提唱する「ミドルパワー(中等国家)」の結集についても踏み込んだ議論が行われました。その中で、グローバルサウスとの協力は決して「幻影(イリュージョン)」ではなく、日印両国が主導すべき現実的かつ不可欠な選択肢であるとの認識で一致し、今後の連携強化を確認しました。

- (4) 2025年度に日印協会が主催・共催・後援したイベントについて挙げる。

①文化・交流イベント

開催日	行事名	主催者	開催場所
6/4	イベント「ライジングインド」	コネクトインディア アジャパン	赤坂プリンスクラシックハウス
9/27- 28	ナマステインディア 2025	ナマステインディア 実行委員会	代々木公園イベント 広場
10/18	ディワリイン横浜	日印女子フォー ラム	横浜山下公園
10/29	ナマステみしま	一社インターナ ショナルハウス ふじやま	6curry & Sauna 三島店
12/14	えどインフェス 2025	えどインフェス実 行委員会	西葛西 新田6号公 園

②セミナー・フォーラム

開催日	行事名	主催者	開催場所
4/18	テランガナ州政府セミナー	在京インド大使 館 テランガナ州 政府	帝国ホテル
6/5	インド・日本パートナーシップ 高知	インド大使館、高 知県	インド大使館

1/28	インド・日本 繊維分野における協力 セミナー	日本インド産業 振興協会	品川区西五反田 TOCビル
2/9	INDIA - JAPAN PARTNERSHIP: TOYAMA	インド大使館	駐日インド大使館
2/24	Seminar on Leveraging Highly Skilled Indian Engineers	インド大使館 経産省	大手町産経プラザ
2/25	Celebrating India-Japan Next Generation Partnership: Focus - Uttar Pradesh	インド大使館 ウツタル・プラデ シュ州	ウエスティン東京
3/2	Celebrating India - Japan Next Generation Partnership	CII, FICCI	駐日インド大使館

③定例の活動事業としては、2022年9月にスタートした、法人会員対象の「月例朝食講演会」を実施した。

開催日	行事名	主催者	開催場所
4/3	第27回月例朝食講演会 インド高速鉄道プロジェクトについて 深澤祐二氏（東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長）	日印協会	東京プリンスホテル
5/22	第28回月例朝食会 ロシア・ウクライナ戦争と日本の安全保障 小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）	日印協会	東京プリンスホテル
6/17	第29回月例朝食会 習近平中国の内政・外交・米中関係・日中関係 垂秀夫氏（立命館大学衣笠総合研究機構教授 慶應大学総合政策学部特別招聘教授）	日印協会	東京プリンスホテル
7/18	第30回月例朝食講演会 北朝鮮情勢を読みとく 磯崎敦人（慶應義塾大学教授）	日印協会	東京プリンスホテル
9/26	第31回月例朝食講演会 米騒動の深層と食料安全保障 鈴木宜弘氏（東京大学大学院特任教授・名誉教授）	日印協会	東京プリンスホテル
10/14	第32回月例朝食講演会 李在明政権の外交と日韓関係	日印協会	東京プリンスホテル

	西野 純也氏(慶應義塾大学法学部政治学科教授 東アジア研究所長 朝鮮半島研究センター長)		
11/14	第 33 回月例朝食講演会 インドの未来年表ー世界と日本に与えるインパクト 笠井亮平氏(岐阜女子大学南アジア研究センターと区別客員准教授)	日印協会	東京プリンスホテル
12/23	第 34 回月例朝食講演会 2026 年の世界情勢を展望委する 細谷雄一(慶應義塾大学法学部教授)	日印協会	東京プリンスホテル
1/29	第 35 回月例朝食講演会 国際的な安全保障環境の変化と日本 市川恵一氏(国家安全保障局長兼内閣特別顧問)	日印協会	東京プリンスホテル
2/26	第 36 回月例朝食講演会 新冷戦時代の世界とアジア 白石 隆氏(熊本県立大学特別栄誉教授)	日印協会	東京プリンスホテル
3/18	第 37 回月例朝食講演会 内外経済の現状と展望 木内登英氏(株式会社野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト)	日印協会	東京プリンスホテル

出席いただいた法人会員の経営トップ層の皆様からは、「ほかでは殆ど聞けない講演会だ」との賛辞をいただいている。

④インドの税務・法務に関するセミナーシリーズの開催

2026 年 3 月から 10 月にかけて、日印協会は全 7 回にわたる「インド実務講座」として、法人会員の会計事務所 2 社・法律事務所 4 社のご協力のもと、税務・法務に関するセミナー」シリーズを開催しています。このセミナーは、インド進出を加速させる日本企業が増加する中で、現地の税務・法務に関する最新かつ精緻な情報のニーズの高まりへの対応として実施しております。それぞれ実践的なテーマを取り上げ、出席者と講師で熱心な質疑応答がなされている。(2026年10月最終)

事務所	講演テーマ案	開催時期
Baker Tilly ASA India	インドにおける恒久的施設(PE)課税の基礎と直近の動向	3 月 16 日(月) 15:00~17:00
Zeus Law	現地での不動産取得のリスク、インド裁判の実態、現地当局への対応術	4 月 24 日(金) 15:00~17:00
西村 あさひ 法律事務所	①インドの紛争解決、労務対応等の基礎～インドの司法と法務現場の実情を知る～ ②インドの不正調査対応の実務～内部通報対応、弁護士秘匿特権、調査・責任追及の実際～	5 月 19 日(火) 15:00~17:00

事務所	講演テーマ案	開催時期
松田 綜 合 法 律事務所	インド進出におけるリアルな失敗・成功事例、労務管理、不正対策	6月15日(月) 15:00~17:00
TM 綜合法律 事務所	スタートアップ投資・JV 構築:急成長するインド・エコシステムへの投資実務と JV 解消のポイント	7月21日(火) 15:00~17:00
森・濱田松本 法律事務所	インドの最新法規制トレンド デジタル個人情報保護法など、上場会社 M&A の特徴	8月3日(月) 15:00~17:00
Baker Tilly ASA India	BIS関係	10月

⑤ また 2023 年 10 月から継続している企画として「天竺茶話会」を主として個人会員対象に今年も継続している。大学で行うようなゼミ形式で、最初講師から 1 時間ほど月ごとに異なるインドのあらゆるテーマについて紹介があり、続いて参加者によるフリーディスカッションを行うもの。毎回盛況である。

	実施日	講演タイトル	講師
第15回	2025/4/16	「2025 年のインド映画」	松岡環氏 インド映画評論家
第16回	2025/5/28	「日本在住インド人材、インド人との共生」	近藤祐市氏 ナマステ江戸川区代表
第17回	2025/6/9	「インド工科大学のリアル」	池田恵理助教授 インド工科大学デリー
第18回	2025/7/11	「インドの食文化」	小磯千尋教授 亜細亜大学
第19回	2025/8/19	「マハー・クンプ・メーラーと国際ヨーガ・デーに参加して」	竹内想子氏 ヨーガ講師
第20回	2025/10/28	「インド人の訪日観光促進とインド人材のポテンシャル」	片桐常弥氏 ANA 総研
第21回	2025/12/9	ガンディーの想いを受け継ぐということーナーラン・デサイから学んだもの	栗原香織氏 ガンディー研究家
第22回	2026/1/23	「グジャラートから見たインド社会ー女性起業家たちとレジリエンス」	川根友氏 慶應義塾大学日印研究ラボ
第23回	2026/2/20	「インド独立の志士「朝子」さんを偲ぶー戦前日本に生まれ、イン	笠井亮平顧問

		ド国民軍婦人部隊に参加した女性の生涯―	
第24回	2026/3/10	「インド北東部の戦没者遺骨収集事業に参加して」	山口凌氏 JYMA 日本青年遺骨収集団

4. 役員の異動

事業年度内の役員異動は以下の通りです。[敬称略]

■理事

<退任>※2025.6/20

- ・大橋徹二(コマツ取締役会長)
- ・中村邦晴(住友商事株式会社特別顧問)

<再任>※2025.6/20

- ・中西勝也(三菱商事株式会社代表取締役社長)

<新任>

※2025.6/20

- ・小川啓之(コマツ取締役会長)
- ・住田孝之(住友商事株式会社常務執行役員)
- ・原田美智雄(元ムンバイ総領事)

※2026. 3/2

- ・末永繁一(前日印協会事務局長)

■評議員

<辞任>※2025.12/8

- ・松田純一(松田綜合法律事務所所長)

<新任(補欠)>※2025.12/8

- ・深澤祐二(東日本旅客鉄道株式会社取締役会長)
- (後ページに現在の役員名簿を添付)

5. 次に 2025 年度の活動に関し、定款 28 条第 3 項の定めにより、次の各項について業務報告する。

- (1) 事業活動
- (2) 会員状況
- (3) 収支状況

(1) 2025 年度事業活動

① 評議員会及び理事会の開催

概要は以下の通り。

開催時期	会議名	議案	開催場所
2025年 5月21日	2024年度 決算理事	①「2024年度事業報告書(案)」の承認の件(決議事案)	協会事務 所 会議室
		②「2024年度決算報告書(案)」の承認の件(決議事案)	
		③「2025年度評議員会の招集」の承認の件(決議事案)	
		④「2025年度役員改選について」の報告の件(報告事項)	
		⑤「会員状況について」の報告の件(報告事項)	
2025年 6月12日	2025年度 定例評議員会	①「2024年度事業報告書(案)」の承認の件(決議事案)	電磁式評 決
		②「2024年度決算報告書(案)」の承認の件(決議事案)	
		③「2025年度評議員、理事選任」の承認の件(決議事案)	
		④「会員状況について」の報告の件(報告事項)	
2026年 2月26日	2026年度 予算理事会	①「2026年度事業計画(案)」の承認の件(決議事案)	協会事務 所 会議室
		②「2026年度事業予算(案)」の承認の件(決議事案)	
		③「会員状況について」の報告の件(報告事項)	

② 協会機関誌の発行

明治42年発刊の「日印協會々報 第壹號」以来115年にわたり、インド情報を満載した機関誌を、いまま原則8月を除き年間11回発行し、協会会員に配布、またインド関係の催しで頒布し、インド及び日印関係に関する情報やインド関係の著作を紹介した。

月号	発行日	記事
2025年 4月号	4/25	インド訪問報告 後編「チェンナイを訪問して」
		インド紹介 カルナータカ州
		インド映画公開情報
		新刊本・翻訳の本紹介 S・ジャイシャンカル 著 笠井 亮平 訳 『インド外交の新たな戦略 なぜ「バーラト」が重要なのか』
2025年 5月号	5/20	Unexpected Powers United: インドと日本のクリエイティブ・文化をつなぐ架け橋 株式会社ギークピクチャーズ
		インドの州紹介 アッサム州
		世田谷美術館 ミュージアム コレクション I「世田谷でインド」
		インド映画公開情報
		個人会員ご寄稿:南インドのおいしい家庭料理を伝えたいと 小さなカフェを開いたら、マイソールの王様にお会いできた話

		書籍紹介：至上の幸福をつかさどる家 アルンダティ・ロイ 著パロミタ 友美 訳
		個人会員からのご寄稿：インドフェス IN 福岡 2025 開催報告
2025年 6 月号	6/27	アニメの熱気、インドに燃え広がる！ 「アニメタイムズ」インド進出の舞台裏
		インド紹介 アンドラ・プラデシュ州
		インド勤務を振り返って 読売新聞 個人会員
		インド独立運動と日本の絆を辿る —ラス・ビハリ・ボース研究所&代表団による訪日ツアーの記録—
		映画紹介
		書籍紹介 『インド工科大学マミ先生のノープロブレムじゃないインド体験記』
		モディ長期政権の業績と 3 期目の課題
		インド紹介 ビハール州
2025年 7-8 月 合併号	7/28	India Japan Talent Bridge Program のご紹介
		インド映画公開情報
		書籍紹介 鈴木千歳氏の集大成「蓮の花の知恵 —インドの児童文学にかかわって」 安楽瑛子「汗と笑いと煩惱のアジアミックスカルチャー絵日記」
		日印協会・菅会長のインド・モディ首相への表敬訪問について
		モディ・インド首相の訪日（概要）：外務省南西アジア課
2025年 9 月号	9/26	モディ首相の公式訪問と日印関係の展望
		駐日インド大使シビ・ジョージ閣下ご夫妻送別夕食会
		関西万博インド館での美術品解説
		Rising India, i.e. Bharat 日本の地そしてその先でのバーラトの台頭
		インド紹介 ケララ州
		インド独立記念日
		書籍紹介 河本憲治氏「南インド神々と出会う旅」 間永次郎氏「ガンディーの真実」
		壮大な賑わいを見せた「ナマステ・インディア」：コロナ禍を超えて 深化する日印友好の祭典
		インド優良企業との提携が導く日本の中堅・中小企業の強みを活かした事業成長
2025年 10 月号	10/27	「第 1 回インド・キャリアカフェ」開催報告
		インド紹介 パンジャブ州

		インド映画公開情報
		書籍紹介 高倉嘉男氏『インド映画はなぜ踊るのか』 ～「歌と踊り」の先にある真髄に迫るディープな入門書
2025年 11月号	11/26	「自分の力で考える」―第 29 期日本インド学生会議を振り返って 第 29 期日本インド学生会議副実行委員長
		日印協会「会員交流会」 The Japan-India Association Members' Gathering
		インド紹介 ラージヤスタン州
		インド映画公開情報
		書籍紹介:『NAMASTE とらわれない自分のつくり方』 著者:エクトル・ガルシア、フランセスク・ミラージェス
2025年 12月号	12/19	齋木理事長のナグマ・モハメド・マリック新駐インド使への表敬訪問
		インドの文学祭―議と朗読の祭典 India's Literature Festivals: Celebrations of Discourse and Recitation
		インディア・メーラー2025を終えて
		インド紹介 ゴア州
		インド映画公開情報
		書籍紹介:『菅義偉 官邸の決断』 著者:菅義偉
		「第 2 回インド・キャリアカフェ」開催報告
2026年 1月号	1/30	年始にあたっての菅義偉会長メッセージ
		企業紹介:日本経営グループ
		インド経済の現状と経済安全保障の重要性 インド工科大学デリー校 経営管理学部 助教 池田恵理
		インド映画公開情報
		書籍紹介:『マハラジャ白内障キャンプから覗いたインド万華鏡』 著者:米谷新
2026年 2-3月 合併号	2/27	協会主催 ナグマ M マリック 新駐日インド大使閣下歓迎レセプション
		インド国産特急「ヴァンデー・バーラト」乗車体験記 笠井亮平(日印協会顧問)
		インド紹介 マニプル州
		日印協会後援イベント『日印次世代共創カンファレンス 日印共創の 最前線 未来を動かすインパクト』開催報告 認定特定非営利活動法人アイセック・ジャパン
		書籍紹介:インド独立の志士「朝子」 著者:笠井亮平
		学生限定「第 3 回インド・キャリアカフェ」開催報告

③ Web 版季刊誌「現代インド・フォーラム」の発行(年間 4 回発行)

今期も、日印協会現代インド研究センターシニアフェローの国際政治学者の堀本武功博士、経済学者の小島 眞博士、岐阜女子大学特別客員教授茅賀政幸氏の助力で予定通り発刊した。

執筆者は、日本人学者、研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿するようになり、一部論文は英語版としている。英語論文については、読者の便宜のために日本語の抄録を付すことにしている。

またこの季刊誌は、学術誌であり、広く研究者にも活用いただくよう、アーカイブ検索機能を維持している。2025年度既刊 4 報の概要は以下の通り。

テーマ・名称	タイトル	著者
2025年春季号 No.65 特集:第2次トランプ政権とインド—経済的な側面 グローバル・サウス 諸国のインドの見方	緊密化する印米経済関係の課題と展望	小島 眞 (拓殖大学名誉教授)
	トランプ2.0政権下の米印関係	渡部恒雄 (笹川平和財団 上席フェロー)
	インドとフランスの新たな関係	広瀬公巳 (近畿大学国際学部教授)
2025年夏季号 No.66 特集:第2次トランプ政権とインド—政治・安全保障関係	トランプ 2.0 と米中印関係	三船恵美 (駒澤大学法学部教授)
	2025 年印パ危機をめぐるインドとアメリカの関係	溜 和敏 (中京大学総合政策学部教授)
	トランプ 2.0 と日印関係の強化	ニディ・プラサード (ジャワハルラー・ネルー大学 博士号取得候補者)
2025年秋季号 No.67 特集:第3期モディ政権下のインド政治動向	モディ政権とカースト	中溝和弥 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科教授)
	モディ政権に対抗する野党連合「インド国民発展包摂連合」(INDIA)の現在地	近藤則夫 (拓殖大学政経学部・非常勤講師)
	インドの主要政党におけるマイノリティの恒常的な排除	岡山誠子 (日本学術振興会特別研究員 PD)
2025年冬季号 No.68 特集:インドと隣接国 (パキスタン・バングラデシュ)の近況	インドの政治経済的構造に関する試論的検討	堀本 武功 (岐阜女子大学客員教授)
	パキスタンの民主化と対外関係	井上 あやか (就実大学人文科学部教授)
	学生運動による政変後のバングラデシュ外交 — 対インド関係の冷却と対外関係多角化の展開 —	日下部 尚徳 (立教大学異文化コミュニケーション学部准教授)

④ 日印協会が主催/共催した事業は以下の通り(3.(3)③、④、⑤記載事項は除く)

開催日	行事名	主催者	開催場所
6/24	菅義偉会長との昼食懇談会(第1回)	日印協会	ホテルグランドアーク 半蔵門
8/29	ナレンドラ・モディ首相懇談会	日印協会	帝国ホテル
9/1,8	学生向け短期特別講座	日印協会	日印協会会議室
9/5	シビ・ジョージ駐日インド大使歓送会	日印協会 在日インド 商工協会	ANAインターコンチネ ンタルホテル
9/12	モディ首相の訪日に関する報告会 外務省 アジア大洋州局 南部アジア部 南西アジア課 室谷政克 課長	日印協会	日本記者クラブ
10/17	第1回インド・キャリアカフェ (エキスパートと直接話せる場) 鮎川堅一氏(スズキ株式会社エクゼク ティブエキスパート)	日印協会	日印協会会議室
10/29	菅義偉会長との昼食懇談会(第2回)	日印協会	ホテルグランドアーク 半蔵門
11/21	会員交流会	日印協会	新宿中村屋
12/12	第2回インド・キャリアカフェ (インドにおける日本のプレゼンス) 権田 藍氏(大臣官房文化交流・海外 広報課課長)	日印協会	日印協会会議室
2/10	ナグマ・マリック大使歓迎レセプション	日印協会 在日インド 商工協会	帝国ホテル
3/12	第3回インド・キャリアカフェ 阿部玲子(株)オリエンタルコンサルタン ツグローバル執行役員)	日印協会	日印協会会議室

⑤ 日印協会が後援した事業は以下の通り

開催日	行事名	主催者	開催場所
4/11	JAL ベンガルール線就航 5 周年記 念式典	日本航空	成田空港第二ターミ ナル

4/18	テランガナ州政府セミナー	在京インド大使館 テランガナ州政府	帝国ホテル
5/4	JAL デリー線就航60周年記念式典	日本航空	羽田空港第三ターミナル
6/4	イベント「ライジングインド」	コネクトインディアジャパン	赤坂プリンスクラシックハウス
6/5	インド・日本パートナーシップ 高知	インド大使館、高知県	インド大使館
6/14～ 7/27	京都 大原に生きた画仙人 小松均展 ― 自然をまなざす	浜松市秋野不矩美術館	浜松市秋野不矩美術館
8/6 ～ 8/31	第 29 期日本インド学生会議	日本インド学生会議	インド
8/15	独立記念日祝辞寄稿	ジャパントائمズ	ジャパントائمズ
8/19	VCC 館長 Kanika Aggarwal 氏送別会	ミティラー美術館	新宿中村屋
9/5	外国人在「攻め」のトランスフォーメーション	アセアン・ワン	インド大使館
9/5	駐日インド大使送別	ICIJ	ANA インターコンチネンタルホテル
9/27- 28	ナマステインディア 2025	ナマステインディア実行委員会	代々木公園イベント広場
10/18	ディワリイン横浜	日印女子フォーラム	横浜山下公園
10/29	ナマステみしま	一社インターナショナルハウス ふじやま	6curry & Sauna 三島店
12/14	えどインフェス 2025	えどインフェス実行委員会	西葛西 新田6号公園
1/26	共和国記念日祝辞寄稿	ジャパントائمズ	ジャパントائمズ
1/28	インド・日本 繊維分野における協力セミナー	日本インド産業振興協会	品川区西五反田 TOC ビル

2/9	INDIA - JAPAN PARTNERSHIP: TOYAMA	インド大使館	駐日インド大使館
2/24	Seminar on Leveraging Highly Skilled Indian Engineers	インド大使館 経産省	大手町産経プラザ
2/25	Celebrating India-Japan Next Generation Partnership: Focus - Uttar Pradesh	インド大使館 ウッタール・プラデ シュ州	ウエスティン東京
3/2	Celebrating India - Japan Next Generation Partnership	CII, FICCI	駐日インド大使館
3/6	インド政治リーダーの語るこれからの インドのビジョン	笹川平和財団ビ ル国際会議場	公益財団法人 笹川 平和財団
3/13	インド・日本次世代パートナーシップ を祝う: 今後 10 年間の 10 兆円規模 パートナーシップ実現に向けて	インド大使館	駐日インド大使館
3/15	FICCI 日印経済委員会 懇親会	FICCI	第一ホテル
3/23	インド・プラスチック廃棄物管理規則 解説ウェビナー	ジェトロ・ニュー デリー事務所	WEB
3/24	インド製造業環境負荷カテゴリー基 準と進出時対応に関する解説ウェビ ナー	ジェトロ・ニュー デリー事務所	WEB
3/25	インド大使館桜を見る会	インド大使館	駐日インド大使館

(2) 会員の状況

① 法人会員:

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2025 年 3 月末現在 211 社であったが
2026 年 3 月末時点で 214 社となった。+3 社(14 社加入、11 社退会)である。

特別法人として入会いただいたのは、インド日本商工会、クエスト・グローバル・ジャパン株式
会社、株式会社日新の 3 社。

一般法人として入会いただいたのは、有限責任あずさ監査法人、株式会社インフォブリッジマ
ーケティング&プロモーションズ、株式会社NGC、生活協同組合コープさっぽろ、学校法人都
築育英学園、BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITRD、フォースバレー・コンシェ
ルジュ株式会社、一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN、ヤマヤエレクトロ
ニクス株式会社、豫洲短板産業株式会社、医療法人社団和風会の 13 社。

なお、特別法人から退会されたのは、ランプの宿株式会社の 1 社。

一般法人から退会されたのは、一般社団法人 ART OF LIVING、産経新聞 東京本社 正論調査室、トランス・コスモス株式会社、株式会社ハウラー、パナソニックホールディングス株式会社、株式会社日吉、国立大学法人北陸先端技術大学院大学、株式会社三菱地所設計、ラリス株式会社、ロジスティード株式会社の 11 社。

② 個人会員：

昨年 3 月末現在で278名であったが、きめ細かなフォローと学生会員の大幅増加で 335 名になった。

なお、会員の内訳のうち、インド人会員 30人(昨年同期 34人)と微減だが、学生会員は、学生向けセミナーや就職支援セミナー(キャリアカフェ)の実施により33人(昨年同期6人)と前年度から大幅に増加した。

(次ページに 2025年度末時点の法人会員リスト(黄色マークが新入会)

(また末尾 19 ページに最新の役員等名簿を添付)

<法人会員一覧>

新入会

2026年2月23日現在 (50音順)

特別法人会員 72社

株式会社 朝日新聞社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
医療法人社団 育健会
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
インド日本商工会
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・ウォーター株式会社
株式会社エイチシーエル・ジャパン
株式会社NTTドコモ
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
キャノン株式会社
クレスト・グローバル・ジャパン株式会社
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニティ・テック
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所

株式会社小松製作所
サントリーホールディングス株式会社
ジェンバクト株式会社
ジャパンベガスツアーズ株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
双日株式会社
第一三共株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社大和証券グループ本社
千代田化工建設株式会社
ティー・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
株式会社TJ・たちばな出版
一般財団法人東京芸術財団
株式会社東芝
株式会社東横イン
戸田建設株式会社
豊田通商株式会社

鳥飼総合法律事務所
株式会社日新
日本航空株式会社
株式会社日本視聴覚社
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
株式会社日立製作所
フィデル・テクノロジー株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
株式会社プレジール
ボラリス・キャピタル・グループ株式会社
松田総合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
民間外交推進協会 (FEC)
武蔵野メディカルシステム株式会社
株式会社メタルワン
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
株式会社ライズ・ジャパン

一般法人会員 142社

株式会社株式会社IHI
株式会社IP/パートナーズ
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社 安藤・間
アーチ株式会社
いすゞ自動車株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
エア・インディアリミテッド
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
株式会社NGC
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン(株)
沖印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウィル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
亀田製菓株式会社
関西学院大学
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
株式会社啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人 徳川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
三洋化成工業株式会社
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス

株式会社静岡銀行
有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
鈴与株式会社
住友重機械工業株式会社
住友電気工業株式会社
住友不動産株式会社
積水ハウス株式会社
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
生活協同組合 コープさっぽろ
医療法人社団創生会 町田病院
SOMPOホールディングス株式会社
大成建設株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社大創産業
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ
学校法人都築育英学園
露木興業株式会社
TMI総合法律事務所
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーズONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社デンソー
TECH JAPAN 株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
東洋アルミニウム株式会社
東レ株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
株式会社中村屋
株式会社ナバル
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日産自動車株式会社
日精工・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
税理士法人 日本経営

日本信号株式会社
株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマヤエレクトロニクス株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
学校法人立命館
YKK株式会社
医療法人社団和風会

(3) 収支状況(P20の貸借対照表参照)

- ① 主として受取会費と事業収益から構成される経常収益は40.1百万円と前年 38.6百万円に比べ1.5 百万円増となった。
法人会員の増加による受取会費が、前年より 196 万円増で、チラシや広告収入などの事業収益は前年比 3.9 万円の増であった。
寄付金として、法人会員から2.5万円、個人会員から0.2 万円の浄財をいただいた。
- ② 他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる事業費、及び役員報酬、給料手当、事務所費用などからなる管理費用の二つから構成される経常費用は 39.7百万円で、前年より1.7百万円の支出増となった。
- ③ 上記①と②より、当期の経常損益は、37.6 万円の黒字となった。内訳は、公益目的事業会計は、41.6 万円の赤字、法人会計は 79.1 万円の黒字となり、公益法人会計としては健全な形となる。また昨年も60 万円の黒字だったので2年連続の黒字となった。5 年間の累計では赤字である。

(4) 法人の運営体制の充実を図るための取り組み

当財団では、多様なバックグラウンドや高い専門性を持つ外部理事や監事を選任し、多角的な視点から経営への監督・評価を行っている。客観的かつ専門的な視点からの助言を意思決定プロセスに反映させることで、法人経営の透明性を高めるとともに、コンプライアンスの徹底およびガバナンス体制のさらなる強化に努めている。これにより、社会的な信頼に応える公正かつ健全な法人運営を実現していく。

なお以上について、5月14日に佐野監事に監査いただいた。

以上

公益財団法人 日印協会 役員等名簿

2026年5月07日

代表理事・会長	岸 田 文 雄	第100代内閣総理大臣
理事・会長代行	萩 生 田 光 一	衆議院議員
代表理事・理事長	齋 木 昭 隆	元駐印大使 元外務事務次官
評議員	ペ マ ・ ギ ャ ル ボ	拓殖大学客員教授
評議員	比 良 竜 虎	株式会社シンリョー相談役
評議員	増 田 泰 三	有限会社シタァール代表取締役
評議員	藤 下 超	日本放送協会 メディア総局特別主幹 解説委員
評議員	深 澤 祐 二	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
理事・副会長	大 黒 哲 也	三井物産株式会社専務執行役員
理事・副会長	小 川 啓 之	コマツ取締役会長
理事・副会長	中 西 勝 也	三菱商事株式会社代表取締役社長
理事・副会長	鮎 川 堅 一	スズキ株式会社参与
理事・副会長	江 田 麻 季 子	住友商事株式会社専務執行役員
理事	半 田 晴 久	世界芸術文化振興協会会長
理事	八 木 毅	元駐印・駐独大使
常務理事・副理事長	※ 西 本 達 生	元日印協会事務局長 元インド日本商工会初代事務局長
理事	寿 賀 政 幸	前チェンナイ総領事 元コルカタ総領事
理事	原 田 美 智 雄	元ムンバイ総領事
理事	柳 澤 宏	豊田通商株式会社メタル+ (Plus) 本部C00
理事	鈴 木 哲	元駐印大使 前駐伊大使
常務理事	※ 末 永 繁 一	前日印協会事務局長 元インド日本商工会副会長
監事	佐 野 幸 雄	佐野幸雄税理士事務所所長
顧問	前 田 専 學	東京大学名誉教授 中村元東方研究所名誉理事長兼研究顧問
顧問	堀 本 武 功	国際政治学者 元京都大学特任教授
顧問	小 島 眞	拓殖大学名誉教授
顧問	渋 澤 健	シブサワ アンド カンパニー代表取締役
顧問	林 康 夫	JETRO顧問 元中企庁長官 元JETRO理事長
顧問	谷 野 作 太 郎	(公財)日中友好会館顧問 元駐印・駐中大使
顧問	平 林 博	前日印協会理事長・副会長 元駐印・駐仏大使
顧問	榎 泰 邦	榎インド総合研究所代表 元駐印大使
顧問	堂 道 秀 明	元JICA副理事長 元駐印大使
顧問	平 松 賢 司	日本総研国際戦略研究所理事長 元駐印・前駐西大使
顧問	山 田 真 美	日印芸術研究所言語センター長
顧問	笠 井 亮 平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授

(注) ※は常勤、他は非常勤、名簿は就任順

貸借対照表			
令和 8 年 3 月 31 日現在			
			(単位：円)
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,425,632		
貯蔵品	320,776		
前払費用	370,062		
流動資産合計	16,116,470		
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備	1,097,434		
什器備品	374,048		
図書	899,000		
立像他	384,921		
有形固定資産合計	2,755,403		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
敷金	1,895,520		
その他固定資産合計	1,895,520		
固定資産合計	4,650,923		
資産合計	20,767,393		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	162,633		
預り金	103,582		
流動負債合計	266,215		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計	266,215		
III 純資産の部			
1. 指定純資産	0		
2. 一般純資産	20,501,178		
純資産合計	20,501,178		
負債及び純資産合計	20,767,393		